

C02削減に確実に結びつく排出権取引の方法を

森野栄一

(1999年8月)

他愛のない話かもしれませんが、ひとつ。

排出権取引は確かに地球全体でのC02量の削減に一定の効果があるでしょう。加えて、国内的に見た場合、実際にC02削減の効果が期待できるような排出権取引とはどのようなものが考えられるのかということも大きな問題にみえます。なぜなら、C02の削減は排出権取引そのものから出てくるのではなく、排出権が市場化されるかたちでの取引になることによって、C02を水中や地中に固定化するほうが安いとなることで、いくつかの国で検討されているように、C02の固定化が実施される誘因となるような排出権取引でなければならないだろうからです。もし、排出権取引の価格水準が十分に低いものであれば、そうした誘因は働きにくいでしょう。実際にC02削減に効果があるかどうかは、市場参加者の損得勘定で決まるわけですから。

排出権取引をC02削減の方向へ確実に機能させるには、ある取引システムを作用させると排出権を取引するよりも排出量自体を削減するほうが有利になる仕組みが必要でしょう。排出当事者が排出した量の処理コストを内部化するさいに、排出権取引をするか、自らC02削減に取り組んだほうが有利か判断させる仕組みですね。つまりコストを内部化するさいに、排出当事者が排出量の処理にかかるコストを排出権取引で手当してコストを支払うか、実際にC02固定化にどれだけコストを負担するか常にオプションが存在する仕組みです。そして、実際にC02の削減につながるためには、排出権取引になるだけ頼りたくない人や企業に思わせ、実際にC02固定化プロジェクトのほうにカネを支出したくなるようなシステムとその運用があれば、国内的に、実効的なC02削減が実現されていくのではないかと思います。

もし排出権取引が国家間で国際的に行われていくとすると、国内的には、そうしたシステムを作ろうとする動機は十分成立します。国が削減目標をクリアしていくにつぎ、C02を固定化できずに、やむを得ず、排出されていく量については、国家間の次元で排出権取引が行われるわけですが、その場合、国内的にありそうなシナリオは国が排出権を配分するという政治的処理でしょうね。それを不公正や恣意的裁量が跋扈する危険性がないかたちで実現する必要があります。そのためには市場的な手法を建てるのが要請されるのではないかと思います。

国が、排出権割り当てを十分高い価格水準で発行し、企業はこれを購入することで排出権を入手します。だれでも、できうるならばこの排出権を購入しないで、実際にC02を削減したほうが得する状況を作るわけです。つまり実際の固定化事業にはその事業が実現した固定化事業に対応した排出権をプレミアム付きで給付しても

よいでしょう。

CO2を固定化する方法はいくつもあることでしょう。企業は排出量から固定化量を差し引いた排出権を購入します。もし国家が企業に100%の排出権のみあう負担をさせないということであれば、一定の排出権発行量を補助することもできるでしょう。

一方で国は炭素排出の実態を調査し、炭素排出に課金し、炭素排出権証券での支払いを義務づけます。企業などは、同時に国が発行する炭素排出権証券を直接、国から購入するか、排出権証券のマーケットで手当し、課金をクリアすることになります。もちろん実際に木を植えるとか各種の炭素固定化作業にカネを支出すれば、申請に応じて炭素排出権証券が入手できます。カネを払ってこの証券を購入するよりも、実際に炭素固定化作業をした場合に入手できる証券額が高いものにしておけば（プレミアム付き）、だれもが炭素固定化事業に熱をあげます。結果的に、炭素排出は減少するのではないのでしょうか。この排出権証券はマーケットが立ち、そこで売買できるようにします。そうすれば、炭素固定化事業者は事業の見返りに国から給付される証券をマーケットで現金化できます。

この証券は具体的な紙券である必要はありません。内国排出権マーケットを国がつくり、そこでの売買結果の集中的な管理を市場参加者の口座上の計算でおこなえばよく、それが国の排出権管理にも役立ちます。マーケットには炭素排出者、炭素固定化事業者など（排出権売買仲介業者や排出権投機家などもOK）が参加し、たとえば環境庁が所管の中央炭素銀行でも作り、そこに口座を開設すればいいわけです。その口座ですべてが処理できます。

この方式でいけば、炭素固定化事業が儲かる産業として成立するのではないのでしょうか。そうなれば実効的にCO2を削減することができます。CO2はぐんぐん減ることでしょう。もちろん炭素固定化事業者には、林業も入りますから、日本の山が甦ることにもつながるでしょう。

排出権証券市場では、国は企業などへの炭素排出権購入割り当ての円評価額を固定化事業が有利と思われる水準に設定したり、あるいは排出権証券発行量を絞ることで、固定化事業者の売却する排出権証券価格を高め誘導したりできるでしょう。円はこの排出権市場に入りたがるような政策運営ができるでしょう。炭素固定化事業は高収益の事業となりCO2を目の敵にする産業が人の欲によって成立したり、新規参入ラッシュとなり、同産業の株式を上場する資本市場でも、株価が暴騰したりするかもしれません（笑）。空想的と思われるかもしれませんが、実効の上がるCO2削減策についての多くのアイデアが出されるべきだと考えています。

上記のような話以外にも、いろいろ手法はあるでしょうが、排出権取引の具体化が政治的にどう動くのかによって出せる処方箋はちがってきます。

よく排出権という言葉聞いて、温室効果ガスを排出する権利があるかのようにとらえられ、環境を破壊する権利を認めるのかという倫理的な反発を示す人がいます。排出権というものが本質的に市場で取引するにふさわしいものかどうかという問いかけとも言えます。確かに、市場は私的な利害で動き、欲望を暴走させる側面があります。しかし、非市場的な関係は圧制的であることもありえます。人の納得しうるシステムで、実際に、1ミリ立法でもCO2が実際に減少する仕組みを考え出すことが要求されているのではないのでしょうか。国のイニシアティブと市場的な手法の組み合わせで実効の上がる方策がいくつも提出され、よりよい解決策が探られる時期にあるように思います。